

平成23年行政事業レビューシート

( 総務省 )

事業名	消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費		担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～		担当課室	消防研究センターほか		研究統括官 山田 寛		
会計区分	一般会計		施策名	VII-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法第4条第2項等		関係する計画、通知等	科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 消防防災科学技術高度化戦略プラン(H19.11消防庁)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震・津波・火災・危険物事故などが複合的に発生し大規模化する東日本大震災のような災害に備え、災害の予防、防止、被害の軽減、原因の究明等に関する科学技術の研究開発を促進し、政策等へ反映することで、国民の生命、身体、財産を保護する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防防災技術に関する調査研究を行うもの。具体的には、近年の科学技術の急激な進展により登場した新たな技術や素材の危険性の把握や安全対策についての検討、災害現場に密着した消防防災に係る科学技術の研究開発、消防隊員の安全確保のための研究開発、危険性物質と危険物施設の安全性向上のための研究開発、大規模自然災害時の対応力強化のための情報技術の研究開発、多様化する火災に対する安全確保のための研究開発などを行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状況	当初予算	619	579	536	417	513	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	619	579	536	417	513	
		執行額	575	540	486			
	執行率(%)	92.9%	93.3%	90.7%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	災害の予防、防止、被害の軽減、原因の究明等に関する科学技術の研究開発を促進し、政策等へ反映する。 (※「事業の目的」及び「事業概要」にあるとおり、当該事業は研究開発を主な目的としていることから、成果目標を定量的に数値で示すことは困難であるが、成果実績として示せるものは右記のとおり。)			件数	56	108	120	— (※火災等原因 依頼調査であるため、目標値を示すことは困難)
				件数	—	—	—	2 (予定)
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施した研究業務数		活動実績 (当初見込み)	件数	32	31	34 (34)	— (22)
単位当たり コスト	— (円/ — )		算出根拠	当該事業は研究開発を主な目的としていることから、単位当たりコストを算出するのは困難である。				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	消防防災技術研究開発謝金	2	2	東日本大震災の教訓を踏まえた研究内容の見直し・強化				
	消防防災技術研究開発業務旅費	18	20					
	消防防災技術研究開発委員等旅費	3	2					
	消防防災技術研究開発業務庁費	237	333					
	消防防災技術研究開発委託費	157	156					
	計	417	513					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	執行率が9割以上となっており、予算は適切に執行されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	単位当たりコストを算出するのは困難であるが、当該事業の実施に際しては、経費の削減に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業は研究開発を主な目的としていることから、成果目標を定量的に数値で示すことは困難である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・消防研究センターが行う研究開発等については、毎年度、外部有識者を構成員とした委員会により評価を行い、その結果を翌年度の研究開発等に反映している。</p> <p>・競争的研究資金について、研究開発を実施する研究機関等の選定及び配分額の決定にあたっては、外部有識者の意見等を踏まえて実施しており、成果の上がる見込みが低いと判断されるものについては、競争的研究資金の配分について停止も含めた審査・採択を行っている。</p> <p>・東日本大震災等を踏まえた消防防災行政に対する政策的要請や、現場の消防機関からの要望等を踏まえ、重要性・緊急性が高い事業に予算を重点配分しつつ、継続して平成24年度概算要求を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
既存の研究内容については、現在の予算規模を継続することとし、東日本大震災の教訓を踏まえ、一部、研究内容の見直し・強化を行った。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

消防庁  
金額 486百万円

〔開発研究に係る物品等の  
購入、調査の委託〕

A【一般競争入札】

民間業者 16団体  
学校法人 1団体  
金額 69百万円

〔研究開発に係る物品の製造・納入、調査受託  
などの役務の提供等〕

B【総合評価入札】

民間業者 1団体  
金額 9百万円

〔研究開発に係る物品の製造・納入、調査受託  
などの役務の提供等〕

C【随意契約】

民間業者等 141団体  
公益法人 14団体  
金額 125百万円

〔研究開発に係る物品の製造・納入、調査受託  
などの役務の提供等〕

D【公募】

民間業者 6団体  
公益法人 3団体  
地方公共団体 1団体  
学校法人等 16団体  
その他 1人  
金額 250百万円

〔競争的研究資金制度に係る契約  
(研究課題に係る製品・技術の開発、



E【共同研究機関への支出】

民間業者 8団体  
公益法人等 2団体  
地方公共団体等 4団体  
学校法人等 6団体  
金額 39百万円

〔研究課題に係る製品・技術の開発、  
調査受託などの役務の提供等〕

F【その他】

金額 33百万円

〔旅費、謝金等〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社テクニス			E.(株)麻生情報システム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	化学物質の測定・解析装置	14	労務費	研究員費	6.5
			消耗品 その他の経	消耗品費等	2.2
			設備備品費	設備備品費	0.4
計		14	計		9
B.DIC株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員・研究補助者	3.0			
産廃費	実験で出た廃棄物の処理費	1.2			
その他	運搬費、報告書作成費	1.1			
計		5.3	計		0
C.中国精油株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	E10ガンリン2,800L	1.6			
計		1.6	計		0
D.国立大学法人広島大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品 その他の経	消耗品費等	10.1			
設備備品費	研究開発機械装置リース費等	7.9			
労務費	研究員費等	0.2			
計		18	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社テクニス	示差断熱型熱量計一式購入費	14.0	2	98.5%
2	(株)構造計画研究所	石油タンク損傷被害推定システムの構築一式	11.0	2	95.5%
3	富士通(株)	広域応援ナビゲーションシステムの消防力最適運用システムとの統合	7.1	3	90.7%
4	深田工業株式会社	消火実験用火皿の製作 1式	5.0	2	97.5%
5	ダンテック・ダイナミクス(株)	速度測定および可視化用レーザシステムの制作及び改良一式	5.0	2	97.2%
6	アドバンスソフト株式会社	二層ゾーンモデルの改良および機能追加作業一式	3.9	3	84.1%
7	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	手書き文字認識インターフェイスを有した災害情報管理システムへの機能追加 1式	3.4	2	88.9%
8	応用地質株式会社	広域応援部隊の最適配備運用支援システムの改良 1式	3.2	2	100.0%
9	(株)甲信商工	微小硬さ試験機1式購入費	2.9	3	75.7%
10	(有)テリス研究所	水害情報収集表示システムおよび防災情報文章作成支援システムの機能追加改良	2.9	2	99.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	DIC株式会社	水溶性危険物に対する危険物施設の固定泡消火設備の性能試験分析業務	5.3	1	77.6%
2	DIC株式会社	危険物施設に設置するフォームヘットの性能に関する試験分析業務	4.1	1	85.4%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国精油株式会社	E10ガンソリン一式	1.6	随意契約	100.0%
2	日本アルコール販売(株)	ジイソプロピルエーテル及びエタノールの購入	1.3		100.0%
3	(有)木村商店	6セルバッテリーLenovo167個購入費	1		100.0%
4	(株)真光書店	書籍『雷の科学』1冊他購入費	1		100.0%
5	(株)アジャスト	センサーネットワークソフトへの機能追加 1式	1		100.0%
6	(有)木村商店	機械研究棟3階 和室及び風呂場解体 1式	1		100.0%
7	林建設株式会社	総合消火研究棟3階廊下・屋上階段設置・外部照明器具設置作業の請負	1		100.0%
8	三菱電機特機システム(株)	中継器への耐環境性重視パンチルトカメラの搭載	1		100.0%
9	MHIソリューションズテクノロジー(株)	火災実験計測工事 1式	1		100.0%
10	株式会社 松見科学計測	ドラフト用乾式屋内式スクラバー1式購入費	1		100.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人広島大学	メディカルコントロール体制における救急業務の安全性向上に関する研究	18.2	47	100.0%
2	(学)近畿大学	ウツタイン統計結果を救急業務に円滑に還元するための方策に関する研究	18.1	47	100.0%
3	千代田アドバンス・ソリューションズ(株)	石油タンクの底部鋼板の腐食劣化状態をタンクの外部から評価する手法の開発	18.0	47	100.0%
4	特定非営利活動法人 国際レスキューシステム研究機構	能動スコープカメラの実用化のための改良開発と実地試験	17.2	47	100.0%
5	(独)国立高等専門学校機構 大島商船高等専門学校	自律的無線ネットワークによる被災情報提供システム開発	15.6	47	100.0%
6	国立大学法人大阪大学	現場における有毒・危険物質の迅速質量分析システム開発	15.6	47	100.0%
7	国立大学法人九州大学	防火服の熱ストレスと動作性評価の標準テスト開発	15.4	47	100.0%
8	学校法人 慶應義塾	GPSと加速度計を用いた大地震発生時の戸別倒壊状況把握システム開発	13.0	47	100.0%
9	公立大学法人 北九州市立大学	安全な消火活動のためのショアリング技術の開発	12.9	47	100.0%
10	松山市	火災原因調査の高度化に資する手法の開発	12.8	47	100.0%

※当該ブロックの事業は競争的研究資金制度によるものであり、入札者数は平成22年度における応募件数を記入している。

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)麻生情報システム	現場の業務フローに基づく救急搬送支援・学習システムの開発	9.1	—	—
2	東京理科大	GPSと加速度計を用いた大地震発生時の戸別倒壊状況把握システム開発	4.1	—	—
3	大研医器株式会社	脳指向型蘇生システムを備えた救急車の開発	3.9	—	—
4	山口大学	自律的無線ネットワークによる被災情報提供システム開発	3.1	—	—
5	青山学院大学	石油タンクの底部鋼板の腐食劣化状態をタンクの外部から評価する手法の開発	3.0	—	—
6	有限会社デジタル・マイスター	自律的無線ネットワークによる被災情報提供システム開発	2.3	—	—
7	(独)山口県産業技術センター	自律的無線ネットワークによる被災情報提供システム開発	2.3	—	—
8	株式会社CAEソリューションズ	心肺蘇生中の心電図解析に基づく抽出波形の早期認知システムの実用化検証	2.3	—	—
9	(株)エフピー・アイ	消防隊員のストレスマネジメント支援システムの開発	2.1	—	—
10	ルート株式会社	自律的無線ネットワークによる被災情報提供システム開発	2.0	—	—